

経営指標

業務粗利益

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和7年度
資金運用収支	2,118,713	2,460,883
資金運用収益	2,220,002	2,728,403
資金調達費用	101,288	267,520
役務取引等収支	75,229	88,621
役務取引等収益	148,790	162,173
受入為替手数料	52,014	52,820
その他の受入手数料	93,794	106,222
その他の役務取引等収益	2,981	3,130
役務取引等費用	73,560	73,552
支払為替手数料	12,939	12,772
その他の支払手数料	887	872
その他の役務取引等費用	59,733	59,907
その他の業務収支	823	215,949
その他業務収益	312,665	322,152
国債等債券売却益	292,848	302,312
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	19,817	19,840
その他業務費用	311,841	106,202
国債等債券売却損	311,615	105,948
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	226	254
業務粗利益	2,194,766	2,765,454
業務粗利益率	1.59	1.97

Word

資金運用収支

貸出を始めとする受け取った利息の合計額である資金運用収益と預金を始めとする支払った利息の合計額である資金調達費用の差額。

役務取引等収支

提供したサービスによって受け取る手数料などの収益とサービスを提供するためにかかる費用の差額。

その他の業務収支

資金運用・資金調達、役務取引以外の業務（有価証券の売買等）による収益と費用の差額。

業務粗利益

信用金庫の収益性を示す指標のひとつ。
資金運用収支、役務取引等収支、その他の業務収支の合計。

Point

資金運用収支

有価証券利息配当金の増加により、資金運用収支は前期比3億42百万円増加の24億60百万円となりました。

業務粗利益

資金運用収支やその他の業務収支の増加等により、業務粗利益は前期比5億70百万円増加の27億65百万円となりました。

この結果、業務粗利益率は0.38ポイント上昇し1.97%となりました。

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度
業務純益	840,575	1,368,838
実質業務純益	823,991	1,372,074
コア業務純益	842,759	1,175,711
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	842,759	1,175,711

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

Point

業務純益、実質業務純益

有価証券利息配当金の増加や国債等債券売却損の減少等により、業務純益は前期比5億28百万円増加の13億68百万円となりました。また、業務純益から一般貸倒引当金の繰入額3百万円を除いた実質業務純益は13億72百万円となりました。

コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

実質業務純益から国債等債券損益1億96百万円を除いたコア業務純益は11億75百万円と4期連続の増益となりました。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
資金運用勘定	137,584	139,716	2,220,002	2,728,403	1.61	1.95
貸出金	30,502	31,072	408,818	443,408	1.34	1.42
預け金	57,212	47,104	409,804	456,454	0.71	0.96
有価証券	49,089	60,801	1,388,268	1,813,148	2.82	2.98
資金調達勘定	123,583	125,404	101,288	267,520	0.08	0.21
預金積金	123,507	125,332	100,911	267,162	0.08	0.21

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和6年度			令和7年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,163	499,634	509,797	40,928	467,472	508,401
貸出金	△ 25,991	16,317	△ 9,674	8,499	26,090	34,590
預け金	16,705	301,189	317,894	△ 218,421	265,070	46,649
有価証券	△ 13,988	215,827	201,839	332,268	92,610	424,879
支払利息	780	68,420	69,201	3,808	162,422	166,231
預金積金	779	68,412	69,191	3,819	162,431	166,251

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

利 鞘

(単位:%)

	令和6年度	令和7年度
資金運用利回	1.61	1.95
資金調達原価率	1.21	1.34
総資金利鞘	0.40	0.61

利益率

(単位:%)

	令和6年度	令和7年度
総資産経常利益率	0.55	0.91
総資産当期純利益率	0.30	0.63

Word

資金運用利回

貸出金や有価証券等で資金を運用した利回りです。

資金調達原価率

預金等で資金を調達するためにかったコスト（例えば預金利息や人件費などの経費）の比率です。

総資金利鞘

資金運用利回から資金調達原価率を差し引いたもので、調達した総資金の運用成果を示す指標です。

総資産利益率

総資産利益率は資産平残に対する利益の比率を示すもので、一般にROA (Return on Asset) と呼ばれています。

①総資産経常利益率

$$= \frac{\text{経常利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$$

②総資産当期純利益率

$$= \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産 (除く債務保証見返) 平均残高}} \times 100$$

経費の内訳

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度
人件費	835,530	803,138
報酬給料手当	646,965	669,224
退職給付費用	76,500	△ 893
その他	112,064	134,806
物件費	509,386	563,360
事務費	218,277	238,718
旅費・交通費	964	1,400
通信費	9,582	9,296
事務機械賃借料	3,391	3,639
事務委託費	152,124	166,147
固定資産費	78,659	94,492
土地建物賃借料	18,884	16,115
保全管理費	27,785	30,795
事業費	39,993	52,803
広告宣伝費	8,807	5,961
交際・寄贈・諸会費	16,682	30,837
人事厚生費	10,769	9,161
減価償却費	144,133	150,436
その他	17,552	17,747
税金	49,366	57,859
合計	1,394,283	1,424,358

収益性に対する考え方

当金庫は、協同組織の地域金融機関として、地域経済の持続的な発展に貢献するために必要となる収益の確保に努めています。そのため、単に高い収益性を目指すのではなく、可能な限り地域の皆様に収益を還元することを第一義としております。

報酬体系について

1.対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額及び賞与額につきましては役位や在任年数等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a.支払時期 b.算出方法

(2) 令和7年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区 分	支 払 総 額
対 象 役 員 に 対 す る 報 酬 等	116

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は2名です。(期中退任者及び期中に理事を退任し、監事に就任した者を含む)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」85百万円、「賞与」14百万円、「退職慰労金」16百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2.対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和7年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、令和7年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 令和7年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

営業の状況

預金積金

■預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
流 動 性 預 金		45,718	47,963
	有 利 息 預 金	40,470	42,539
定 期 性 預 金		77,341	76,926
	固 定 金 利 定 期 預 金	73,746	73,608
	変 動 金 利 定 期 預 金	785	708
そ の 他		448	443
小 計		123,507	125,332
譲 渡 性 預 金		—	—
合 計		123,507	125,332

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金